

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	イラク中部・北部の小中学校 10 校に通う生徒 4,977 人及び教職員 350 人の学校教育環境が整備され、安全で衛生的な学習環境を確保することが達成された。
(2) 事業内容	<p>本事業において、申請時に選定したバグダッド、アンバール、バビル、ディヤラ、キルクークの 5 県における小中学校 10 校を対象に、計画通りの支援を実施することができた。</p> <p>実施した事業内容は以下の通りである。</p> <p>(ア) 事業対象校 10 校の水浄化タンク、トイレ設備、洗面所などの水道・トイレ周りを中心とした衛生設備の修復。この他、各学校が安全な学習環境として機能するために最低限必要とされる設備を整えるため、損壊した教室の電気設備、換気施設、ドア、窓等の修繕の緊急性が高い箇所の修復も実施。修復作業終了後、10 校すべてのイラク教育省への引き渡しを完了した。</p> <p>(イ) (1) 修復対象校 10 校の教職員 134 人（別添資料③参照）に対して 2 日間の衛生ワークショップを開催。1 日目には当団体の衛生専門家により、各学校の教職員に対し、正しい手洗いやうがい方法、感染症予防、掃除の重要性、地域特有の環境問題などの研修講義を実施。2 日目には、初日の研修内容の復習および質疑応答時間を設けた後に、教職員から生徒や他の教職員への模擬レクチャーを実施し、最後に生徒による歯磨きや手洗いの演習を行った。</p> <p>(2) 上記 10 校にて、事業開始時から在籍していた生徒 4500 人に対し、衛生教育用教科書（小学生用／中学生用）、衛生促進教材（ポスター 2 種、机上ゴミ箱、はみがきカレンダー・メダル）、衛生キット（歯ブラシ、歯磨き粉、石鹸、ハンドタオル）を配布。教職員用教科書は、各学校の図書館に 10 冊ずつ（合計 100 冊）提供した。</p> <p>(ウ) 事業対象校 10 校において、修復された衛生設備や教室の維持・管理を担う学校管理委員会を設立。各学校管理委員会へ清掃用具（木製ブラシ、プラスチック製ホウキ、ゴミ箱、水バケツ、トイレ用ラバーカップ、トイレブラシ、清掃用ティッシュ、ゴムホース、ゴミ箱大（240 リットル）、清掃用洗剤）を配布。</p>
(3) 達成された成果	<p><b>(ア) 学校修復の成果</b></p> <p>①事業対象校 10 校に在籍していた生徒 4,977 人及び教員 350 人の合計 5,327 人が、校内で清潔な水にアクセスできるようになり、修復された安全な学校環境で学習できるようになり、目標を 100% 達成した。</p> <p>②事業対象校 10 校の生徒数の約 10% に当たる 450 人に実施した事前・事後 KAP 調査（衛生に関する知識・態度・行動を測る調査）の結果、事業実施後には、トイレおよび水供給設備の使用率が 100% 近くまで上昇したことが明らかとなった。事業実施前は、故障もしくは詰まりが原因でほとんどのトイレが使用不可であったため、生徒のトイレ使用率は各校平均 20% であったが、事業実施後は、実際に機能する衛生的なトイレへと修復され、平均 91% の生徒が「トイレを使用している」と回答した（図 1）。トイレが修復される前は、トイレを使用するために自</p>

宅に帰る生徒や、学校周辺の草むらで用を足すための場所を探す生徒もみられ、遅刻・早退・欠席などが多くみられた。しかし、事業実施後は学校の清潔なトイレを利用できるようになったことから、ほとんどの生徒が最初から最後まで授業に参加することができている。また、「手洗い場を使用している」と回答した生徒も 6.2% (28 人) から 96.7% (435 人) へと大幅に増加した (図 2)。さらに、各学校の校長への事前事後 KAP 調査の結果、ウィルス性の下痢発症率は事業実施前が 3.29% であったのに対し、事業実施後は 1.24% に減少したことが明らかとなった (図 3)。この結果も、子どもたちの生活の場である学校で、清潔なトイレの利用が可能となり、手洗いが常習化されたことによる効果が大きく寄与していると考えられる。

③事業対象校 10 校全てにおいて、施設の修復前と修復後で生徒数の増加がみられた。2012 年 8 月～9 月の調査時に比べ、2013 年 10～11 月の調査時にはした各学校の生徒数が全校平均で約 11% 増加し、事業実施前の生徒数合計 4,500 人に対し、事業実施後は 4,977 人となった (別添資料②参照)。

最終的に、事業対象校 10 校の生徒 4,977 人及び教員 350 人に対し、清潔なトイレや手洗い場を利用できる、壊れた窓ガラスや教室の壁からむき出しの電気配線で怪我をする心配がない等、事業実施前に比べ改善された衛生環境および学習環境を提供することができた。

図 1. 学校別事業実施前後のトイレ使用率 (調査対象 生徒 450 名)

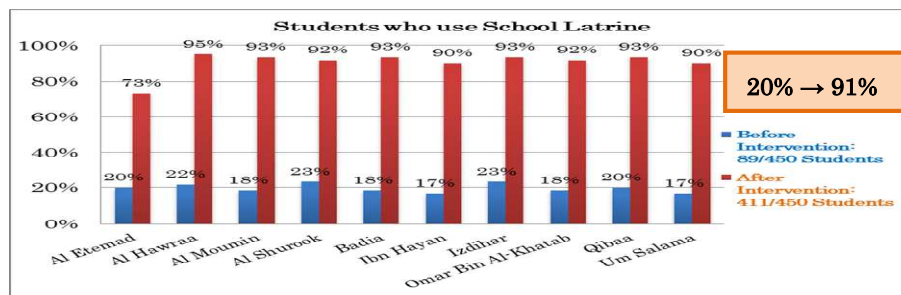


図 2. 学校別事業実施前後の洗面所使用率 (調査対象 生徒 450 名)

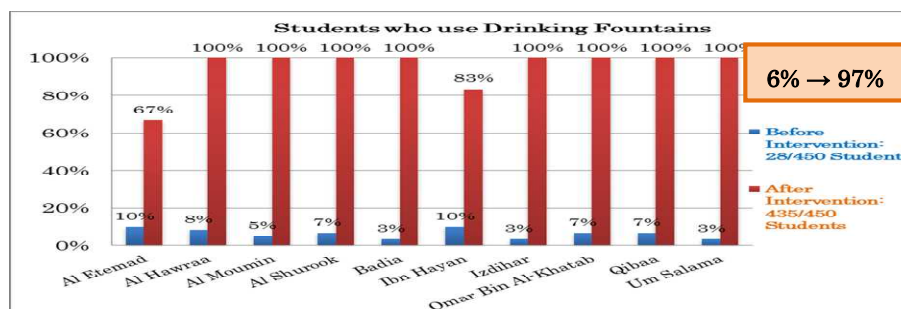
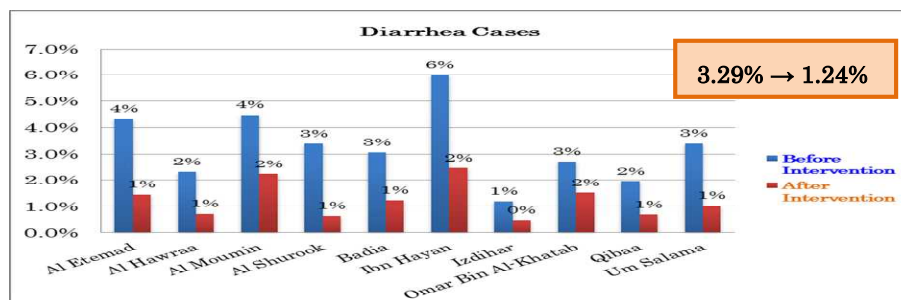


図 3. 学校別事業実施前後の下痢発症率 (調査対象 学校校長 10 名)



**(イ)衛生ワークショップ開催の成果**

①各学校の教職員 134 人、教育省・各教育局関係者 36 人、生徒 586 人が衛生ワークショップに参加し、衛生の重要性を理解し、楽しみながら実施できる効果的なワークショップの手法を学んだ（別添資料③参照）。その結果、全対象校において、衛生教育を盛り込んだ授業が週に 2～3 回実施されるようになった。

②当団体が実施したワークショップにより、生徒の衛生意識の向上・衛生習慣の大幅な改善がみられた。事前事後 KAP 調査（調査対象生徒 450 人）によると、石けんを使用して手洗いをを行う生徒数に関し、1 日に 10 回以上手洗いをを行う生徒は、事業実施前は 22%（100 人）であったのに対し、事業実施後には 63%（285 人）に増加した（図 4）。また、歯磨き実施率に関しては、1 日に最低 2～3 回は歯磨きをする生徒が、衛生ワークショップ実施前は 12%（53 人）であったのに対し、ワークショップ実施後は 52%（235 人）に増加した（図 5）。学校の清掃活動に参加する生徒数に関しても、事業実施前は全体の 28%（141 人）であったのに対し、事業実施後は 78%（336 人）へと増加している（図 6）。

図 4. 学校別事業実施前後の 1 日 10 回以上の手洗い実施率  
（調査対象 生徒 450 名）

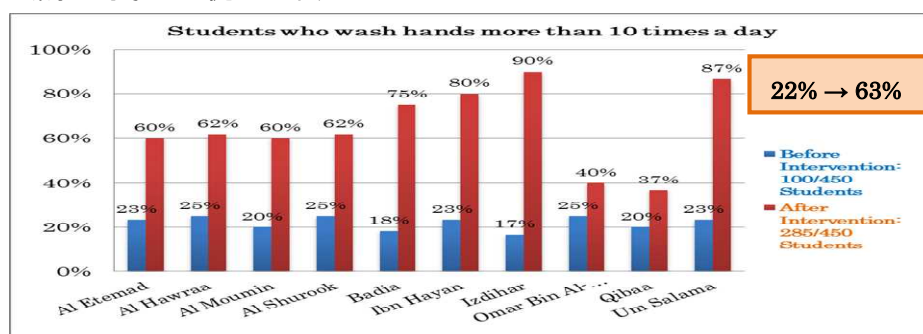


図 5. 学校別事業実施前後の歯みがき実施率（調査対象 生徒 450 名）

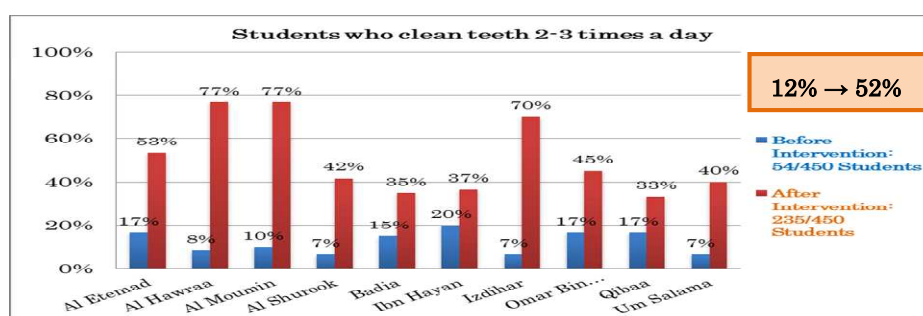
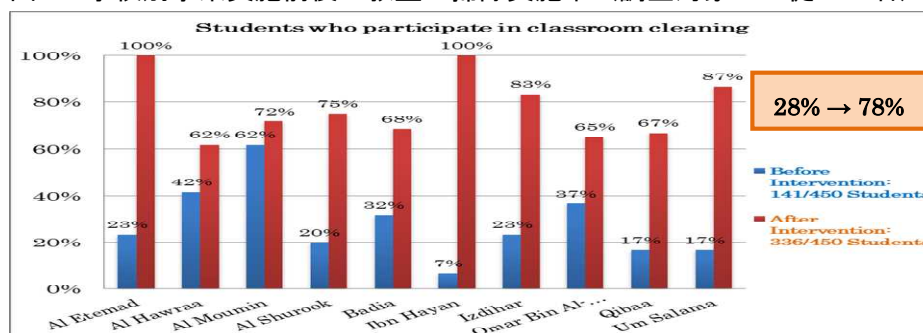


図 6. 学校別事業実施前後の教室の掃除実施率（調査対象 生徒 450 名）



	<p><b>(ウ) 学校管理委員会設立の成果</b></p> <p>①本事業期間中、全対象校において修復された学校設備の維持・管理を実施する学校管理委員会を設立した。事業完了時点で合計 104 人(各校平均 10~11 人)の学校管理委員が、定期的に設備点検や清掃を実施し、積極的に活動していることを、モニタリングや各校長へのヒアリングを通じて確認した。</p> <p>当団体は本事業において、1) 衛生設備・学校設備の修復を通じたハード面での環境整備、2) 衛生ワークショップの開催と衛生キット配布によるソフト面での衛生意識・知識の向上、3) 学校管理委員会設立による、持続可能な維持管理の仕組みづくり、と 3 方向からのアプローチを行い、上記成果の相乗効果で、安全で衛生的な学習環境を対象校 10 校の生徒および教師へ提供することを達成した。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p><b>(ア) 修復された学校設備の維持管理</b></p> <p>・本事業では、修復された学校設備の維持管理を担う、教職員と保護者有志からなる学校管理委員会を全事業対象校において設立した。同委員会の主な役割は、(1)トイレをはじめとする学校設備のモニタリング、(2)校長へのモニタリング結果の報告、(3)小規模修理の実施、(4)校長を通じた各県教育局への中規模修復の依頼である。同委員会へ学校設備に対するオーナーシップを持たせるとともに、清掃用具を配布し、自主的に自分たちの学校を清掃・整備できる維持管理体制が確立されており、事業の成果が終了後も継続されることが期待できる。</p> <p><b>(イ) 衛生促進活動の継続</b></p> <p>・衛生教育ワークショップにおいて JEN の衛生専門家が教師に対し研修を行ったため、衛生教育の効果的な手法を習得した教師が、事業終了後も、生徒たちへ同様の、或いはより工夫されたワークショップを実施し、衛生促進活動を継続することができる。その結果、教師、生徒共に衛生知識をさらに深め、衛生行動・習慣を改善し続けることができる。</p> <p>・新任教師や、ワークショップを受講していない教職員や生徒たちも、同ワークショップの手法や衛生の重要性を継続的に確認できるよう、各学校の図書館で教職員用の教科書を 10 冊ずつ保管している。</p> <p><b>(ウ) イラク国内の衛生教育レベルの向上</b></p> <p>・本事業では、教育省・県教育局の積極的な協力および参加を求めた。衛生教育ワークショップ実施前には、各県教育局職員との会合を週に 1、2 回開き、教材の内容、デザイン、アラビア語表記の確認などを行なった。さらに、同ワークショップ実施時には毎回教育省・県教育局職員を招いた。教育省・県教育局からは計 36 人の職員が参加し、今後のための改善点などの助言を得られた。上記のように、徐々に教育省の関心を増大させ、主導権をもたせることにより、イラク国内の衛生教育への資金および人的資源が増やされ、同国内の教育レベルが改善されることが期待される。</p>